

国名	地方開発を通じた信頼醸成プロジェクト
ボスニア・ヘルツェゴビナ	

I 案件概要

事業の背景	<p>1990年代前半の紛争後、ボスニア・ヘルツェゴビナ国は、「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」と「スルプスカ共和国」という2つのエンティティ（高度な自治権能を持つ行政主体）から構成される国家となった。2008年から2013年にかけて、JICAは技術協力事業「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」を通じて、スルプスカ共和国のスレブレニツァ市を支援した。同先行事業の効果を高く評価したスルプスカ共和国の農林業・水管理省が更なる支援を要請し、スレブレニツァ市及び隣接するブラトナツ市、ロガティツァ市の計3市において、2014年1月より新規事業（本事業）が開始した。先行事業は、紛争後の困難な状況において、住民への直接的で目に見える裨益を重視していた。これに対し、本事業では、市役所主体の持続的な農村開発が可能となるよう、対象市役所の能力強化に重きを置いた。</p>												
事業の目的	<p>本事業は、ブラトナツ市、ロガティツァ市、スレブレニツァ市において、市役所の能力強化による農業・農村開発を通じて、包摂的で公平な地域開発体制の強化を図り、もって住民の信頼醸成促進を目指す。</p> <p>1. 上位目標：包摂的で公平な農業・農村開発の実施体制強化を通じ、住民の信頼醸成が促進される。 2. プロジェクト目標：対象地域において、包摂的で公平な地域開発を実施するための体制が強化される。</p>												
実施内容	<p>1. 事業サイト：ブラトナツ市、ロガティツァ市、スレブレニツァ市 2. 主な活動：i) 生計向上のための地域ニーズに即した農業・農村開発活動の実施、ii) 対象市役所の、農業・農村開発に係る組織能力強化、iii) 上述の活動に係る情報の、スルプスカ共和国農林業・水管理省との共有。 3. 投入実績</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 3人</td> <td>(1) カウンターパート配置 18人</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 14人</td> <td>(2) 執務室供与、ラズベリー苗床用地の供与等</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 農業関連資機材（ピックアップトラック、トラクター、圧縮梱包機、ジャガイモ収穫機等）</td> <td>(3) 研修、小規模インフラ整備等のプロジェクト費用</td> </tr> <tr> <td>(4) 現地活動費</td> <td></td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 3人	(1) カウンターパート配置 18人	(2) 研修員受入 14人	(2) 執務室供与、ラズベリー苗床用地の供与等	(3) 機材供与 農業関連資機材（ピックアップトラック、トラクター、圧縮梱包機、ジャガイモ収穫機等）	(3) 研修、小規模インフラ整備等のプロジェクト費用	(4) 現地活動費	
日本側	相手国側												
(1) 専門家派遣 3人	(1) カウンターパート配置 18人												
(2) 研修員受入 14人	(2) 執務室供与、ラズベリー苗床用地の供与等												
(3) 機材供与 農業関連資機材（ピックアップトラック、トラクター、圧縮梱包機、ジャガイモ収穫機等）	(3) 研修、小規模インフラ整備等のプロジェクト費用												
(4) 現地活動費													
事業期間	2014年1月～2017年3月	事業費	（事前評価時）383百万円、（実績）414百万円										
相手国実施機関	<ul style="list-style-type: none"> - スルプスカ共和国 農林業・水管理省 - ブラトナツ市役所、ロガティツァ市役所、スレブレニツァ市役所 												
日本側協力機関	—												

II 評価結果

【評価の制約】

- ・ 新型コロナウイルス感染症流行のため、現地での面談や視察は実施できず、対象3市役所及び農林業・水管理省への質問票調査、ならびに事業に従事した職員への電話インタビューで得られた情報を分析し、評価判断を行った。

【留意点】

- ・ スレブレニツァ市については、先行事業「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト（2008年～2013年）」の有効性・インパクトも含めた評価判断を行う。

1	妥当性	<p>【事前評価時のボスニア・ヘルツェゴビナ政府の開発政策との整合性】 本事業は、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の「中期開発戦略（2010年～2014年）」と整合していた。同戦略は、多民族共存社会の再構築及び農業生産力の向上による経済発展を優先課題に掲げていた。</p> <p>【事前評価時のボスニア・ヘルツェゴビナにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、ボスニア・ヘルツェゴビナの経済復興ならびに民族間の信頼醸成という開発ニーズに合致していた。また、対象の3市では、紛争の影響を受けた住民が多数存在し、市役所の能力強化は、市役所主体の持続可能な農村開発を目指す点が必要であった。</p> <p>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業は、ボスニア・ヘルツェゴビナに対するODA基本方針に合致していた。同方針は2つの重点分野を掲げ、その1つが「平和の定着・民族の和解」であった¹。</p> <p>【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は高い。</p>
2	有効性・インパクト	<p>【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】 プロジェクト目標は、事業完了時に達成された。「市役所主体による農業・農村開発の活動事例の数・種類の増加（指標1）」</p>

¹ 出所：外務省「ODA国別データブック2013年」

が本事業開始時との比較で確認され、「活動事例の種類」は3つに分類できる。i) まず、20種類の農業生産活動が両民族の約2,500人に対し実施され、ii) 小規模インフラ（灌漑、給水、アクセス道路・橋等）が126件整備された。iii) さらに、77の研修活動（座学、ワークショップ、スタディーツアー）が実施され、1,528人の参加者を得た。これらの活動の策定・実施には市役所が主体となり、民族間のバランスに配慮した公平な受益者選定方法についても、JICA専門家は配慮事項を示すにとどまり、各市役所が独自の選定基準・プロセスを決定した。このように、各市役所の農業・農村開発の管理能力と技術力は強化され、住民による行政サービスへの満足度も高まった（指標2）。裨益住民の収入増はブラトナツツ市とログティツツア市では顕著であったものの、スレブレニツツア市では事業開始時より減少がみられた（指標3）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

本事業の効果は事後評価時まで少数の活動を除き継続している（指標1）。参加者が得られなくなったログティツツア市での牧草地再生を除く、全ての農業生産活動は継続している。各市で整備された小規模インフラは修繕しつつ、ほぼ全てが活用されている。また、各市役所は、研修やラジオ・会合を通じた情報提供による農業支援を継続しており、地域住民が行政サービスに満足しているとの意見である（指標2）。なお、対象住民の収入の増加（指標3）については、3市役所はいずれも、本事業が農業技術・ノウハウ・資産（インフラ、家畜、果樹園、農機等）をもたらした、それらが農家世帯の収入増に寄与し続けていると考えている。例えば、ログティツツア市では、2つのジャガイモ生産組合に供与された15の農機が組合員に無料で貸与され、生産コスト減と耕作地の増加につながった他、本事業で導入したD-HOPE (Decentralized Hands-On Program Exhibition) という参加型アプローチが、市役所の調整を通じて継続している。ブラトナツツ市では、ラズベリーの苗木を栽培して配付するためのラズベリー・ナーサリーが本事業下で設立され、現在は、イチゴ栽培にも生産を広げている。スレブレニツツア市では、灌漑用水や集荷施設（ラズベリーや牛乳）の共同利用を通じた農業生産活動が継続している。

他方、ブラトナツツ市やスレブレニツツア市では、本事業で整備された農家のデータベースの更新やD-HOPE等、継続していない活動も見受けられる。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は達成された。対象の3つの市役所のいずれもが、本事業が民族間に正の意識変化をもたらしたと確信しており、それは、農産物の共同販売等、協働活動の継続からも確認できる。また、意識変化を顕著に示す活動例の1つとして、上述のD-HOPEが挙げられる。ログティツツア市役所は、農家別産品のカタログ配布や見本市を通じて、農家と企業経営者間の民族を問わない交流や、農産物販売を促進している。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

農林業・水管理省に対する質問票調査によると、本事業を通じて、女性の農業活動への参加が促進された。また、ログティツツア市のZilicina村では、本事業で橋を建設後、農村ツーリズムが開発された。他方、負のインパクトは認められなかった。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績																								
プロジェクト目標： 対象地域において、包括的で公平な地域開発を実施するための体制が強化される。	1. 市役所主体による農業・農村開発の活動事例の数・種類がプロジェクト開始時と比較して増加する。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） / （事後評価時）																								
		i) 本事業で実施された農業生産活動とその継続状況																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>市</th> <th>本事業期間 (2014年～2017年)</th> <th>継続状況 (2020年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラトナツツ</td> <td>ラズベリー栽培、ブラックベリー栽培、養蜂、牧草地再生</td> <td>全て継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ログティツツア</td> <td>ジャガイモ栽培、果樹栽培、牧草地再生、養蜂、乳牛飼育、ヒツジ飼育、ラズベリー栽培</td> <td>牧草地再生以外は継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>スレブレニツツア</td> <td>ラズベリー栽培、ブラックベリー栽培、温室生産、野菜苗生産、養蜂、ヒツジ飼育、乳牛飼育、果樹栽培、牧草地再生</td> <td>全て継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	市	本事業期間 (2014年～2017年)	継続状況 (2020年)	ブラトナツツ	ラズベリー栽培、ブラックベリー栽培、養蜂、牧草地再生	全て継続		4	4	ログティツツア	ジャガイモ栽培、果樹栽培、牧草地再生、養蜂、乳牛飼育、ヒツジ飼育、ラズベリー栽培	牧草地再生以外は継続		7	6	スレブレニツツア	ラズベリー栽培、ブラックベリー栽培、温室生産、野菜苗生産、養蜂、ヒツジ飼育、乳牛飼育、果樹栽培、牧草地再生	全て継続		9	9	計	20	19
		市	本事業期間 (2014年～2017年)	継続状況 (2020年)																						
		ブラトナツツ	ラズベリー栽培、ブラックベリー栽培、養蜂、牧草地再生	全て継続																						
			4	4																						
		ログティツツア	ジャガイモ栽培、果樹栽培、牧草地再生、養蜂、乳牛飼育、ヒツジ飼育、ラズベリー栽培	牧草地再生以外は継続																						
			7	6																						
		スレブレニツツア	ラズベリー栽培、ブラックベリー栽培、温室生産、野菜苗生産、養蜂、ヒツジ飼育、乳牛飼育、果樹栽培、牧草地再生	全て継続																						
			9	9																						
計	20	19																								
ii) 本事業で整備された小規模インフラとその利用状況																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市</th> <th>整備された小規模インフラの件数</th> <th>利用状況（2020年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラトナツツ</td> <td>69</td> <td>殆ど利用^(注)</td> </tr> <tr> <td>ログティツツア</td> <td>4</td> <td>全て利用</td> </tr> <tr> <td>スレブレニツツア</td> <td>53</td> <td>全て利用</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	市	整備された小規模インフラの件数	利用状況（2020年）	ブラトナツツ	69	殆ど利用 ^(注)	ログティツツア	4	全て利用	スレブレニツツア	53	全て利用	計	126												
市	整備された小規模インフラの件数	利用状況（2020年）																								
ブラトナツツ	69	殆ど利用 ^(注)																								
ログティツツア	4	全て利用																								
スレブレニツツア	53	全て利用																								
計	126																									
(注) 回答者によると、コロナウイルス感染症流行のため、全ての整備地への現場踏査による利用状況確認は困難である。																										
iii) 研修及び他の活動																										
本事業下では、77の研修活動（技術研修、D-HOPE ワークショップ、スタディーツアー等）が3市役所により実施された。農業研修は引き続き各市役所により実施されているが、D-HOPE の活動やデータベースの活用は、ログティツツア市役所のみが継続している。																										

2. 対象地域住民のコミュニティ開発に係る行政サービス（農業関連支援、情報提供、その他サービス）への満足度が上昇する。		達成状況：達成（継続） （事業完了時） 終了時評価時のインタビューによると、受益者は本事業での市役所の支援に概ね満足していた。 （事後評価時） 各市役所は、地域住民は行政サービスに満足していると考えており、その理由として、①農家が市役所の情報を必要としていること、②農家が市役所によるイベントや研修に参加していること、を挙げた。								
3. 対象住民の収入が増加する。		達成状況：事業完了時、一部達成（継続） （事業完了時） 本事業で実施したエンドライン調査の結果： 1) ブラトナツツ市：3,000KM以上の年収世帯の割合が2014年の45%から2016年の88%に大幅に増加。[サンプルサイズ：311（2014年）、340（2016年）] 2) ロガティツツア市：上記割合が2014年の52%から2016年の85%に大幅に増加。[サンプルサイズ：283（2014年）、290（2016年）] 3) スレブレニツァ市：上記割合が2013年の85%から2016年の77%に減少。[サンプルサイズ：255（2013年）、334（2016年）] （事後評価時） 各市役所によると、農業に係る資産・ノウハウが本事業により増加したことで、農家の収入も増加し続けている。								
上位目標： 包摂的で公平な農業・農村開発の実施体制強化を通じ、住民の信頼醸成が促進される。	対象地域住民の意識変化	<p>（事後評価時）達成 対象の3つの市役所のいずれもが、本事業が民族間に正の意識変化をもたらしたと確信している。</p> <table border="1" data-bbox="740 831 1560 1128"> <thead> <tr> <th>市</th> <th>正の意識変化を顕著に示す活動例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラトナツツ</td> <td>- 両民族の市場での交流 - 「ラズベリー・デイ」イベントでの農産物見本市</td> </tr> <tr> <td>ロガティツツア</td> <td>- D-HOPEアプローチの継続による両民族の協働活動（問題解決、見本市）が、信頼醸成に貢献 - 異なる民族から成る地域住民が、協働でPjebcici村に水道橋を敷設 - 国際農業フェアへの共同参加</td> </tr> <tr> <td>スレブレニツァ</td> <td>- 給水施設の共同利用 - ラズベリー、果物、牛乳の共同販売</td> </tr> </tbody> </table>	市	正の意識変化を顕著に示す活動例	ブラトナツツ	- 両民族の市場での交流 - 「ラズベリー・デイ」イベントでの農産物見本市	ロガティツツア	- D-HOPEアプローチの継続による両民族の協働活動（問題解決、見本市）が、信頼醸成に貢献 - 異なる民族から成る地域住民が、協働でPjebcici村に水道橋を敷設 - 国際農業フェアへの共同参加	スレブレニツァ	- 給水施設の共同利用 - ラズベリー、果物、牛乳の共同販売
市	正の意識変化を顕著に示す活動例									
ブラトナツツ	- 両民族の市場での交流 - 「ラズベリー・デイ」イベントでの農産物見本市									
ロガティツツア	- D-HOPEアプローチの継続による両民族の協働活動（問題解決、見本市）が、信頼醸成に貢献 - 異なる民族から成る地域住民が、協働でPjebcici村に水道橋を敷設 - 国際農業フェアへの共同参加									
スレブレニツァ	- 給水施設の共同利用 - ラズベリー、果物、牛乳の共同販売									

出所：終了時評価等 JICA 資料、各市役所及び農林業・水管理省に対する質問票調査ならびに同職員との電話インタビュー。

3 効率性

本事業では、事業期間は計画どおりであったが、事業費は計画値を上回った（計画比：100%、108%）。なお、本事業のアウトプット（成果）は計画どおり産出された。よって、本事業の効率性は中程度である。

4 持続性

【政策面】

「ボスニア・ヘルツェゴビナ農村開発戦略計画（2018年～2021年）」は2021年まで有効であり、次の6つの目標を掲げている。
i) 収入の安定、ii) 競争力の強化、iii) 市場性の向上、iv) 天然資源の持続的管理、v) 生活の質の向上、vi) 組織や法制度の強化。

【制度・体制面】

スルプスカ共和国では、農林業・水管理省が、奨励金付与ならびに研修を、同省に登録した農家に対して実施している。また、各市役所では、後続事業で構築された制度が現在も機能している。例えば、本事業における明確な基準に基づく受益者の選定は、支援対象農家の募集に活かされている。農村・農業開発に従事する職員は、ブラトナツツ市役所で5名、ロガティツツア市役所で5名、スレブレニツァ市役所で4名であり、各市役所では十分な数と見做している。他方、評価者としては、ブラトナツツとスレブレニツァについては、市役所による農業支援は更に向上する余地があるのではないかと考える。例えば、本事業で整備された農家のデータベースを活用し、低所得で支援を必要とする農家を訪問するといった活動が挙げられる。（ロガティツツア市役所では、毎年同データベースを更新し、効果的な支援に活用している。）

【技術面】

上述の各市役所職員は、日常業務や研修・セミナー参加により、技術を維持している。同職員は、農家に技術的な研修や助言を行う（作物の保護や適切な栽培方法等）他、農林業・水管理省が農家に対して支援する奨励金や研修を仲介・調整する役割を担っている。なお、農林業・水管理省は、市役所職員と登録農家の双方に対して農業研修を実施しており、研修のテーマは各市役所を介して同省に要請される。

【財務面】

上述の農林業・水管理省の奨励金は年間75百万KMであり、スルプスカ共和国全土において、一定の生産量に達した農家に付与される。（その他に、同省はスレブレニツァ市に対しては年間10万KMの助成金制度を設け、農業セクターの事業所を支援している。）他方、各市役所では市の予算全体の0.5%が農業・農村活動に確保しているが、その予算額は往々にして不十分である。例えば、スレブレニツァ市役所では、年間4万KMの予算であり、春季の播種にその殆どが使われる。

【評価判断】

以上より、制度・体制面、財務面に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、プロジェクト目標（対象地域において、包摂的で公平な地域開発を実施するための体制が強化される。）を達成した。事業の効果は継続し、上位目標（包摂的で公平な農業・農村開発の実施体制強化を通じ、住民の信頼醸成が促進される。）は達成された。持続性については、制度・体制面、財務面に一部問題がみられたものの、政策面、技術面では問題はみられなかった。効率性については、事業費が計画値を上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

- 本事業対象の3つの市役所のうちログティツア市役所が、本事業で導入した活動を維持・発展させ、行政能力を強化していることは特筆に値する。例えば、ログティツア市役所では、本事業で整備された農家のデータベースを毎年更新し、農家の有効支援に活用している。さらに、同市役所は、D-HOPE (Decentralized Hands-On Program Exhibition) のアプローチを発展させ、見本市の開催を通じて、農家と企業経営者を結びつける活動を活発に継続している。他方、これらの活動は、他の対象市役所（プラトナツツ、スレブレニツァ）では継続していない。したがって、スルプスカ共和国農林業・水管理省及び本事業対象3市役所に対して、各々の経験や課題を共有し、適用度に応じて、成功事例を対象3市、そして対象外の市に拡大することを提言したい。

JICA への教訓：

- 先行事業が、紛争後のスレブレニツァ市で住民への直接的で目に見える裨益を重視したのに対し、本事業は、農業・農村活動を通じた対象地域の市役所の能力強化を目指していた。本事業の下、対象の3市役所は農業・農村開発の中心的な役割を果たし、様々な研修や行事の開催を通じて、住民間の経験共有や農産物の交換を促進した。（なお、市役所による「中心的な役割」の1つには「明確な基準による受益者選定」が挙げられ、これは現在でも支援対象農家の募集に活かされている。）同3市役所は、本事業で得た知識やスキルを維持しており、特にログティツア市役所は、見本市の開催を通じて、農家と企業経営者間の民族を問わない交流を活発に推進している。このように、本事業のアプローチ（農業・農村開発を通じた地方行政の能力強化）は、平和構築分野における JICA 支援の好事例であり、特に紛争復興の「定着」段階において有効と考えられる。
- 本事業及び先行事業の事後評価において、民族間の「信頼醸成」が農業・農村活動の協働実施を通じて継続していることが、明らかとなった。新型コロナウイルス感染症流行により現地訪問は不可能であったものの、インタビューを受けた各市役所職員はいずれもこの点を確認していることから、評価者も同様の評価判断に至った。紛争後の本事業対象3市の深刻な荒廃を鑑みると、「信頼醸成の継続」は特筆すべきである。したがって、「①農業・農村開発ならびに②市役所の能力強化を通じた信頼醸成」という先行事業及び本事業のアプローチは、平和構築分野における今後の JICA の類似事業への適用性があるといえる。



本事業で橋を建設後、農村ツーリズムが開発された。
(ログティツア市 Zilicina 村)



本事業で支援されたラズベリー栽培
(スレブレニツァ市)